

事務事業名	住民基本台帳ネットワーク管理事務			会計	一般会計	実施区分	継続		
				事業種別	経常	開始	終了		
H29作成課等名	市民課	H29係等名	住民記録係	H28担当課等名 市民課					
基本計画上の位置づけ	政策	9	市民と共に進める行政経営						
	施策	93	良質な行政サービスの提供						
目的	対象(誰・何を)	住民基本台帳			対象指標	指標名及び単位		28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	ネットワークシステムの適正な管理、運用				住民登録人口	100957		
	向上させたい上位施策の成果指標	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(%)							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	適正に住民記録が処理された割合			100	100	100	100	
	定性目標								
事業概要	住民基本台帳ネットワークの維持管理経費 ・住民基本台帳ネットワーク稼働(H14.8) ・住民票広域交付(H15.8) 住民の利便性及び事務効率の向上を図る <参考>細々目名:住民基本台帳ネットワーク事業費								
28年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	1. ネットワーク及び本人確認情報の適正な管理				1. 本人確認情報更新処理件数 2. 戸籍附票記載事項通知処理件数 3. 住民票コード要求・付番処理件数		16,641件 5,445件 1,297件		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		918	829	729	0	(そ)住民票手数料 729千円			
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他		918	829	729					
一般財源									
人件費計(千円)②		0	0	0	0				
正規職員所要時間									
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		918	829	729	0				
事業内容・目標達成状況の振り返り	本人確認情報等を地方公共団体間で電子的にやり取りすることにより、円滑で正確な情報連携が行え市民の利便性向上につながった。マイナンバー制度においても、本ネットワークシステムは情報連携の重要な位置づけとなっており、今後ますます活用されることが予想される。								
改革改善の考え方	①問題点	膨大な個人情報を保有するネットワークシステムであり、セキュリティ対策を十分に行う必要がある。							
	②改革提案	本ネットワークシステムに携わる職員の研修を行い、日々の運用について適正な管理ができるよう努める。							